

○ 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に係る効果検証（令和3年度完了事業）

No	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業効果（実績）	担当係
1	たてしな応援商品券配布事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上の大きな減少が目立つ飲食店や商工業者等を応援するため、全町民に商品券を配布して消費喚起を図り、町内事業者を支援。</p> <p>②飲食店専用補助券（500円×4枚=2,000円分）一般券（500円×6枚=3,000円分）をR3年5月1日現在、住民票のある全町民へ交付する事業に補助。R3年5月2日～10月31日間の出生・転入者にも交付。</p> <p>③商品券換金：500円×66,970枚=33,485千円 商品券及びチラシ印刷代 1,499千円 郵送料（配達記録） 1,290千円 振込手数料・換金事務費等 276千円 合計 36,550千円 「補助金（18節）36,550千円」</p> <p>④立科町商工会 総事業費36,550千円のうち、35,817千円は国のR2予算分を活用し、残733千円については国庫補助裏分733千円を活用とする。事業番号12において同事業を記載。</p>	R3.6.4	R4.1.25	35,817,000	35,324,000	<p>新型コロナウイルスに最も脅威を感じていた時期であったが、町内のお店で業種等の隔てなく使える商品券の配付・利用により、町内事業者の支援と共に町民の生活を支えることができた。年内の町内における新型コロナウイルスを起因とする倒産・閉業も無かった。</p> <p>（実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配付総額 35,750,000円（71,500枚） ・換金額 33,485,000円（66,970枚） ・換金率 93.66% ・取扱い事業者数 134者 	観光商工係 ☎ 88-8412
2	新型コロナウイルス感染症対策経営継続支援金	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、特に大きな影響が目立つ観光業や飲食業等を経営する町内事業者に支援金を支給。※一律で行う。選定基準としては日本標準産業分類を準用する。</p> <p>②支援金</p> <p>③94事業者×200千円=18,800千円 「支援金（18節）18,800千円」</p> <p>④基準日に事業を行っている町及び商工会が認める事業者</p>	R3.6.1	R4.1.26	18,800,000	17,900,000	<p>町内において特に著しく新型コロナウイルスによる影響を受けた飲食業、宿泊業、観光業、娯楽業に有効な支援をできた。</p> <p>対象業種の倒産・閉業が無かった。</p> <p>（実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付者数 94者 	観光商工係 ☎ 88-8412
3	子育て応援商品券	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している影響等を踏まえ、子育て世帯に対して商品券（500円×20枚=10千円）を配布。</p> <p>②子育て応援商品券として子育て中の保護者に配布。</p> <p>③商品券換金：500円×17,094枚=8,547千円 郵送料 198千円 印刷代 572千円 「印刷代（10節）572千円 郵送料（11節）198千円 委託料（12節）50千円 補助金（18節）8,547千円」</p> <p>④H15年4月2日～R3年10月31日までに生まれた立科町に住所がある者</p>	R3.6.15	R4.1.13	9,367,000	8,900,000	<p>コロナ禍における子育て世帯に対して経済的支援を行うことができた。また、利用に伴い町内事業者へも支援を行うことができた。</p>	子育て支援係 ☎ 88-8405
4	キャッシュレス推進及び消費喚起応援事業	<p>①感染症対策及び多様な決済手段の導入により町内事業者、町内経済の活性化を図る。加えて、マイナンバーカードを活用し町独自にポイント付与を行いキャッシュレス決済のさらなる普及促進と消費喚起を図る。</p> <p>②町内登録店舗でのキャッシュレス決済を利用した町民利用者に最大30%分のポイントを還元する事業。</p> <p>③キャッシュレス決済利用者への30%分ポイント還元（期間12月：1ヶ月間）1,000千円×1ヶ月=1,000千円 1,000千円算出方法：docomo 600千円 KDDI 400千円 「委託料（12節）1,000千円」</p> <p>※自治体マイナポイントモデル事業によるマイキープラットフォームを活用した住民限定の事業。</p> <p>大手決済事業者不参加により、町内事業所数87店舗</p> <p>④町内事業者及び町内住民</p>	R3.9.3	R4.3.14	934,228	900,000	<p>国のデジタル化推進及びマイナンバーカード普及促進に先駆け、自治体独自でマイナポイントを活用できる事業を採用し、マイナンバーカードの券面情報により町内登録店舗に限定したQRコード決済によるキャッシュレス推進事業を実施した。</p> <p>事業実施期間中は、通常時と比較し、マイナンバーカードの申請の加速化が見られ、町内の消費喚起にもつながったことから、町内事業者の一定の支援と町内消費の活性化を図ることができた。</p> <p>総申込人数 182人、総付与回数 163人、利用率 89.5%</p> <p>自治体マイナポイント付与費 docomo 534,172円、KDDI 400,056円</p>	企画情報係 ☎ 88-8403

5	GOTO信州立科町（観光事業者応援事業）	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、深刻な状況に追い込まれている町内宿泊業・飲食業の事業継続と活性化を図る。</p> <p>②1グループ（最大4名）が立科町に宿泊する場合に宿泊券（5千円）、飲食・レジャー・土産券（1千円×3枚）を3千円でコンビニエンスストアで販売し、購入者が宿泊・飲食・レジャー・土産店の清算に使用する事業に補助。</p> <p>③クーポン券精算</p> <table border="0"> <tr><td>宿泊券</td><td>28,525千円</td></tr> <tr><td>飲食・レジャー</td><td>17,100千円</td></tr> <tr><td>決済手数料</td><td>360千円</td></tr> <tr><td>販売額</td><td>△16,562千円</td></tr> <tr><td>差引き</td><td>29,423千円</td></tr> </table> <p>宣伝・Web構築・印刷・通信費</p> <table border="0"> <tr><td>宣伝</td><td>110千円</td></tr> <tr><td>Web構築</td><td>250千円</td></tr> <tr><td>クーポン印刷</td><td>122千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>577千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>「補助金（18節）30,000千円」</td><td></td></tr> </table> <p>④一般社団法人信州たてしな観光協会</p>	宿泊券	28,525千円	飲食・レジャー	17,100千円	決済手数料	360千円	販売額	△16,562千円	差引き	29,423千円	宣伝	110千円	Web構築	250千円	クーポン印刷	122千円	通信費	95千円	計	577千円	合計	30,000千円	「補助金（18節）30,000千円」		R3. 5. 11	R4. 2. 15	29,700,000	28,600,000	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた宿泊・飲食事業者で利用できるクーポン券（宿泊券（5千円分）、飲食・レジャー・土産券（1千円分×3枚））を発行（販売）することにより、事業者の事業継続支援及び町内経済の活性化につなげることができた。</p> <p>○発行（販売）枚数 宿泊券5,750枚 飲食・レジャー・土産券17,250枚</p> <p>○発行（販売）総額 46,000,000（17,250,000）円</p> <p>○換金率 99.2%（換金額累計45,634,000円）</p> <p>○取扱事業者数98 換金実施事業者数67</p>	観光商工係 ☎ 88-8412
宿泊券	28,525千円																															
飲食・レジャー	17,100千円																															
決済手数料	360千円																															
販売額	△16,562千円																															
差引き	29,423千円																															
宣伝	110千円																															
Web構築	250千円																															
クーポン印刷	122千円																															
通信費	95千円																															
計	577千円																															
合計	30,000千円																															
「補助金（18節）30,000千円」																																
6	ワーケーションの開催誘致事業（テレワーク推進事業）	<p>①主に白樺高原エリアにおけるワーケーション・開発合宿等の誘致・開催件数を増加させ、コロナ禍が落ち着いた後の需要を取込み、当町がアフターコロナの「新しい働き方」を推進する町として全国的に認知され、観光業の振興と関係人口の増加を図ることを目的とする。</p> <p>②主に首都圏企業を対象にしたウェブ広告の記事掲載やSNSを活用した情報発信を行うための経費に充当</p> <p>③○広報活動事業費（3,000千円）、 ・雑誌、新聞、ウェブ広告（リスティング等） 3,000千円</p> <p>○現地調整費（1,770千円） ・コーディネート費用16,500円×100件 （=1,650,000円）=1,650千円 ・協会事務手数料 120千円</p> <p>合計 4,770千円 「委託料（12節）4,770千円」</p> <p>④一般社団法人信州たてしな観光協会</p>	R3. 5. 17	R4. 2. 28	4,770,000	4,600,000	<p>新しい働き方として、主に首都圏企業に対して当町高原エリアでのワーケーションや開発合宿の開催誘致を行った。広報活動としてオンラインでの周知を行い、また、現地での受け入れ態勢を構築した。コロナ禍に関わらず、31組172人（前年度8組52人）の方々のワーケーション開催につながった。</p>	地域振興係 ☎ 88-7315																								
7	立科町役場庁舎web会議整備事業	<p>①役場庁舎内にweb会議環境を整備し、会議・研修会等三密対策に努め、出張に伴う新型コロナウイルス感染のリスクの低減を目的とする。</p> <p>②web会議整備費に充当を行う。</p> <p>③機器費2,513千円（2,513,830円（税込み）） 施工費2,343千円（2,343,231円（税込み）） 材料費等428千円（428,329円（税込み）） 合計：5,286千円（5,285,390円（税込み）） 「工事請負費（14節）5,286千円」</p> <p>④地方公共団体</p>	R3. 9. 1	R3. 12. 24	5,285,390	5,000,000	<p>庁舎内にWeb会議環境を整備したことで、会議・研修会等、三密対策に努めるとともに、出張に伴う感染リスクの低減を図ることができた。また、整備により事務の効率化やコロナ禍のなか、積極的な会議・研修会等の開催が可能となった。</p>	庶務係 ☎ 56-2311																								
8	新型コロナウイルス感染症対策緊急支援金	<p>①新型コロナウイルス感染症の長期に亘る影響を受ける飲食業、宿泊業、観光業、酒等卸売・小売り業等の事業者へ支援金を支給。</p> <p>②支援金</p> <p>③92事業者×100千円+59事業者×200千円=21,000千円 ※既存事業：新型コロナウイルス感染症対策経営継続支援金（200千円）受給者は100千円、前述支援金非受給者は200千円 通信費 16千円</p> <p>④町及び商工会が指定する事業者</p> <p>※長野県産業労働部：特別警報Ⅱ発出市町村事業者支援交付金11,200千円と併用</p>	R3. 10. 21	R4. 1. 19	21,015,546	9,199,000	<p>事業番号2の事業に続き対象業種の範囲を拡大し、支援金の給付により事業者の経営を支援できた。対象業種の町内倒産・閉業がなく、客観的に効果があったと考える。</p> <p>（実績） ・151者</p>	観光商工係 ☎ 88-8412																								

9	学校保健特別対策事業費補助金	<p>(学校等における感染症対策等支援事業) 各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するため、地域の実情に応じた必要な学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をする。その取組を実施するための支援事業。 補助対象経費：消耗品・備品費等</p> <p>①町内の児童生徒への感染防止の取組として、備品等を購入し、感染対策を行う。 ②顔認証検知システム・二酸化炭素濃度測定器・体温計等の購入に充当。 ③小学校 計 905千円 中学校 計 1,670千円 「需用費(10節)722千円 備品購入費(17節)948千円」 ※国庫補助金「学校保健特別事業補助金」を予定。 補助上限額1学校につき450千円上限。 ※補助対象経費×補助率1/2 立科小学校 計905千円×50% = 452千円 立科中学校 計765千円×50% = 382千円 計 834千円 地方負担分 1,670千円-834千円=836千円 ④立科小学校・立科中学校</p>	R4. 2. 1	R4. 2. 16	1,643,095	800,000	感染症対策に必要な用品を整備することにより、児童生徒の学びの場を安心安全に提供することができた。	学校教育係 ☎ 88-8415
10	学校内施設消毒清掃業務	<p>①新型コロナウイルス感染者発生に伴う学校内施設の消毒清掃業務 ②新型コロナウイルス滅菌消毒委託業務一式 ③施設内ふき取り業務 210,000円 薬剤費 18,000円 消耗品・書類作成費等 105,000円 管理・諸経費 31,000円 消費税 36,400円 値引き ▲400円 合計 400,000円 「業務委託料(12節)400千円」 ④立科小学校 箇所</p>	R4. 1. 14	R4. 1. 24	374,000	300,000	感染症対策に必要な用品を整備することにより、児童生徒の学びの場を安心安全に提供することができた。	学校教育係 ☎ 88-8415
11	給食代差額補助事業	<p>①新型コロナウイルス感染者発生に伴い給食調理員が自宅待機のため給食が提供できないため。 ②代替としての給食代差額補助事業(私費会計への補助) ③給食代(通常)230円/1人当たり 320人 230円×320人=73,600円/1日あたり・・・① 給食代400円/1人あたり 小学校 320人×400円=128,000円/1日あたり・・・② 差額：①-②=54,400円 54,400円×10日間=544,000円 「補助金(18節)544千円」 ④立科小学校</p>	R4. 1. 17	R4. 2. 16	323,988	300,000	子育て世帯に追加負担を生じさせず従来通りの質と量を保った給食を提供することができた。	学校教育係 ☎ 88-8415
12	たてしな応援商品券配布事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上の大きな減少が目立つ飲食店や商工業者等を応援するため、全町民に商品券を配布して消費喚起を図り、町内事業者を支援。 ②飲食店専用補助券(500円×4枚=2,000円分)一般券(500円×6枚=3,000円分)をR3年5月1日現在、住民票のある全町民へ交付する事業に補助。R3年5月2日～10月31日間の出生・転入者にも交付。 ③商品券換金：500円×66,970枚=33,485千円 商品券及びチラシ印刷代 1,499千円 郵送料(配達記録) 1,290千円 振込手数料・換金事務費等 276千円 合計 36,550千円 「補助金(18節)36,550千円」 ④立科町商工会 総事業費36,550千円のうち、35,817千円は国のR2予算分を活用し、残733千円については国庫補助裏分733千円を活用とする。事業番号1において同事業を記載。</p>	R3. 6. 4	R4. 1. 25	733,000	733,000	事業番号1と同一事業のため事業番号1を参照。	観光商工係 ☎ 88-8412
		合計			128,763,247	112,556,000		